

# 県内の全英語科教員が参加する研究会で、 よりよい実践を共有し、指導力を磨く

## 福井県教育庁

国が目標とする英語力を有する中学生の割合が、都道府県別で5回連続1位の福井県。教員が指導力をどう高めているのかを探ると、「郡市部長会」や「福井県英語研究会」などを通じて、各学校・各教員が実践研究で切磋琢磨し、その成果を県全体に広げている体制があることが見えてきた。複数学年を担当する「タテ持ち制度」や、生徒が初見の素材文で作問をする定期考査、各学校1~2人が配置されているALTとのチーム・ティーチングなども、教員が指導力を磨く機会となっている。

### 自治体概要

「一人一人の個性が輝く、ふくい未来を担う人づくり」を基本理念に掲げる。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の平均正答率は調査開始以来、小・中学校ともに全教科で全国平均を上回り、全国上位を維持。高校生長期海外留学奨学金、サイエンスフェスタ、プレゼンテーション大会など、子どもが活躍する場を様々設けている。

人口 約74万6,000人 面積 4,190.52km<sup>2</sup>  
 公立学校数 小学校184校、中学校73校、特別支援学校11校、高校25校  
 児童生徒数 小学校約3万8,000人、中学校約2万人、高校約1万5,000人  
 教員数 約6,800人

### ✓ 実践の共有体制

#### 各地区のリーダーが集まる 郡市部長会で実践を共有

福井県では、文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」において、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合が86.4%と、都道府県別で5回連続全国1位だった。加えて、CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教員の割合は65.5%で、こちらも都道府県別で全国1位だった。

生徒・教員ともに全国でも高い英語力を有する同県は、2015年に策定した「教育振興基本計画」の基本方針の1つに「国際的な視野に立ち、自らの考えを発信する力の育成」を掲げ、各中学校・高校にALT1人（大規模校は2人）の配置や、中学3年生全員が受験する4技能型の資格・検定試験<sup>\*1</sup>を軸とした指導改善など、様々な施策を行っている。

同県の大きな強みは、各学校や各教員の実践を共有し、切磋琢磨する

場が多様にあることだ。

県内12地区のリーダーによる「郡市部長会」はその1つで、年3回程度実施し、各地区の実践を共有して、課題や悩みについて話し合う。福井県教育庁（以下、県教育庁）の指導主事も参加し、施策の趣旨や英語教育の方針などを伝える。リーダーは、郡市部長会で得た情報を、地区内の各学校の英語科主任が集まる「**英語科主任会**」で共有。英語科主任は、自校に情報を持ち帰り、英語科教員に伝え、指導改善に生かす（図1）。

県教育庁義務教育課の窪田乃里子主任は、次のように語る。

「6月の会では、4技能型の資格・検定試験の県全体の分析結果と、そこから見えた課題、今後の指導方針を説明し、質疑応答をしました。各地区のリーダーは、それを基に自分の地区の課題を見取り、英語科主任会で各学校に伝えるという形で、情報が行きわたるようにしています」

加えて、義務教育課は、4技能型の資格・検定試験の結果を踏まえた授業づくりをテーマにした教員研修



義務教育課  
教科教育グループ 主任  
窪田乃里子

くぼた・のりこ  
福井県公立中学校英語科教諭を経て、2021年度から現職。中学校英語担当。



義務教育課  
教科教育グループ 主任  
吉川智子

よしかわ・ともこ  
福井県公立中学校英語科教諭を経て、2020年度から現職。小学校外国語担当。



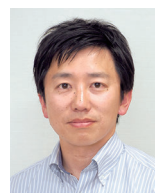
義務教育課  
教科教育グループ 主任  
関有加

せき・ゆかり  
福井県公立中学校・小学校教諭を経て、2022年度から現職。外国語指導助手配置業務担当。



福井県坂井市立三国中学校  
校長

にし・けんじ  
福井県英語研究会副会長。同校に赴任して1年目。



福井県坂井市立三国中学校  
英語科主任

えざわ・りゅうすけ  
同校に赴任して4年目。2学年担任。

\*1 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

を実施。各学校から英語科教員が1人以上参加し、そこでも情報と実践が共有されている。

### 全英語科教員が所属する会で指導法を改善しながら受け継ぐ

英語教育について研究する任意団体「福井県英語研究会」(以下、研究会)も、教員間での実践の共有と切磋琢磨をする場として大きな役割を果たしている。1959(昭和34)年に発足し、公立・私立を問わず県内の中学校と高校の全英語科教員が所属。2022年度時点で会員数は574人に上る。

同県では、現行の学習指導要領が実施される前から、どの学校においても4技能を統合した言語活動や英語で行う授業が実践されてきた。それは、研究会の活動を通じてそうした指導を受け継ぎ、さらに実践研究で磨いてきたことが大きい。研究会の副会長を務める坂井市立三国中学校の西健校長は、次のように説明する。

「研究会では1990年代ごろから、福井大学の天下邦幸教授の下、授業をコミュニケーションの場と捉え、子どもが自分の思いや意見を英語で伝え合う『コミュニケーションクラス』を実践してきました。例えば、日本人教員とALTとの英語での会話を生徒に見せて、生徒はそれをまねしながらやり取りします。その後、意見や考えを問うテーマ(発問)を与え、生徒同士で意見や考えを伝え合うといった言語活動などです。日本語での説明は最小限にし、英語を英語で学ぶことを軸とした授業を行い、指導改善を重ねてきました」

義務教育課の吉川智子主任は、自身の教員時代をこう振り返る。

「私も先輩の先生方の授業を見て、中学校の初任の時から、英語で授業を行い、生徒が自分の思いを英語で

やり取りする活動を取り入れてきました。英語で授業をすることは、本県の英語教育に根づいています」

研究会では、中学校と高校が1年おきに交代で授業発表校を決め、県内全体に公開授業を行う。さらに、「企画部」「放送テスト部」「広報部」「研究部」の4つの部があり、それぞれ中・高の教員が所属し、協働で実践研究

やイベントの企画・運営を行っている(図2)。

「本県の県立高校入試では、1960年からリスニングテストが課されています。放送テスト部では、リスニングテストを研究してオリジナルの問題を作成し、各学校では、それを授業の教材や定期考査の問題として活用しています。高校入試の問題は

図1 「郡市部長会」を軸とした情報・実践共有のイメージ

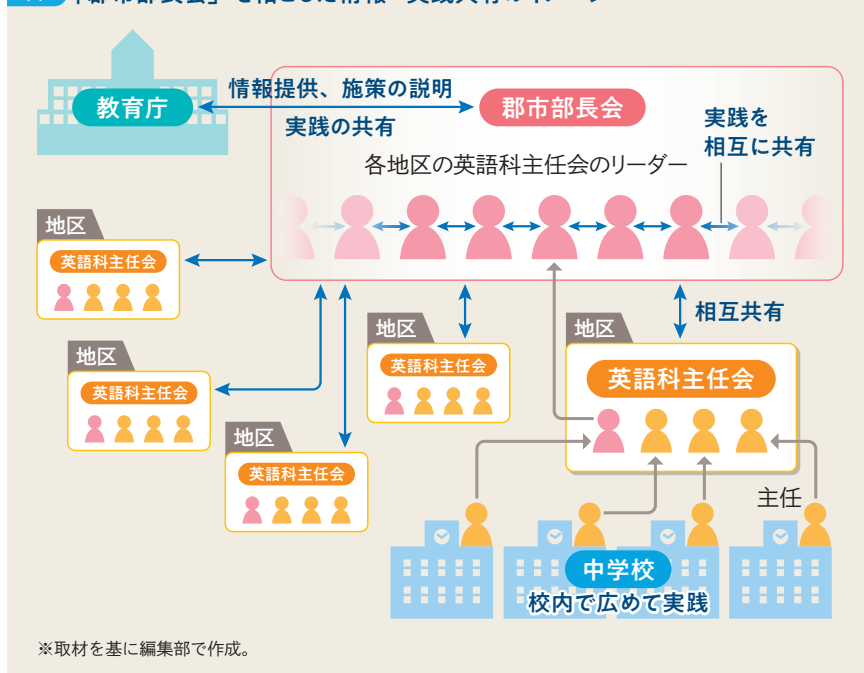


図2 福井県英語研究会の主な活動

研究発表授業	研究会が設定したテーマでの研究授業の発表会を、隔年で実施。中学校では、県内の全7ブロックが輪番で担当する。その他、ブロックごとに独自に研究授業を実施。
中学校英語セミナー	各ブロックで夏季休業中などに、生徒が英語のみで活動するセミナーを実施。ALTとのゲームなど、それぞれ趣向を凝らす。
中学校英語弁論大会	毎年10月、県内の各中学校から参加者を募って実施。上位入賞者は、全日本中学校英語弁論大会に出場。
英語放送テスト	放送テスト(リスニングテスト)について研究し、中学1~3年生、高校1・2年生の学年ごとにテスト問題を作成。年3回、問題冊子と音声のCDを各学校に配布。
リーディングテスト	リーディングテストについて研究し、中学1~3年生の学年ごとに問題を作成。年間約60題を作成し、冊子とプリント教材として配布。家庭学習の教材として活用する学校もある。
TEFL*2委員会	4技能統合型の英文法の指導のあり方、スピーキングテストのあり方などをテーマに、英語の教授法を研究。

\*2 Teaching English as a Foreign Languageの略。英語を母語としない人に、英語を教える学問のこと。  
※取材を基に編集部で作成。

長文読解が中心であるため、リーディングテストの研究と作問も盛んに行われてきました」(西校長)

そのように、県全体で校種や地域を超えて教員同士が切磋琢磨する文化があり、よい実践を横に広げる仕組みが構築されている。

## 教員協働での授業づくりが一人ひとりの指導力を高める

同県の中学校では、1人の教員が複数学年の授業を担当する「タテ持ち制度」が根づいており、それも教員間の実践の共有や指導改善につながっている。同制度では、1つの学年を複数の教員で受け持つことになるので、各学年内で指導をそろえるため、同じ学年を担当する教員が協働で授業づくりを行う。また、定期考査は、学年ごとに作問担当の教員を決めて分担し、学年で同一問題で実施している。そうしたことによって、授業案やプリントを共有したり、悩みを相談したりしやすくなるという。

「担当する学年分の授業準備が必要となるので、教員の負担は少なくありません。しかし、中学校3年間を

見通した授業づくりをしやすくなります。さらに、どの学年の指導も当事者として捉えられるので、英語科の教員全員が同じ目線で議論できます。タテ持ち制度は、教員の資質・能力を高める点においても有効だと感じています」(窪田主任)

教科内の連携が重要となるため、教科会を時間割に組み込む学校が多い。また、教職1年目の教員は、中学1・2年生のみの担当としたり、定期考査の作問を1学期の期末考査から担当したりするなどの配慮をしている。

## 定期考査の素材文は生徒が初見の英文で

同県の英語科教員が受け継いできた指導方針には、定期考査での素材文は生徒が初見の英文にするというものもある。教科書の素材文を定期考査で出題すると、暗記力を問う問題になってしまうからだ。三国中学校の英語科主任の江澤隆輔先生は、次のように語る。

「私たちは教科書を教えているわけではなく、教科書で英語を教えてい

ます。適切な素材文を探すのは難しい面もありますが、使える英語力を生徒が身につけているかを評価するテストとするためには、生徒が初めて読む英文を素材とすることが必須だと考えています」

例えば、3年生の2学期の定期考査を担当することが決まったら、2学期に学習する教科書の内容を意識して、新聞やニュース、書籍などから定期考査で出す素材文を探す。そして、それをパラグラフ・リーディングにしたり、ストーリーを時系列に追う読み物にしたりと、教科書の素材文の構成を踏まえた形にして、生徒が学習の成果を発揮できるようにする。さらに、素材文の選定も、教科書の素材文の題材が花火であれば、花火の歴史に関する素材文にしたり、オリンピックが題材であれば、日本人選手の話の素材文にしたりと、生徒が関心を持って読解することができるような題材とし、自分の意見を述べる問題も出題するようにしている。

## ✓ ALTの活用

## ALT対象の研究授業で指導力アップを支援

県の施策としては、2015年度から、ALTの配置を拡充してきた。現在は、中学校・高校の各学校に1～2人を配置している(図3)。

「ALTが学校に1日中いることで、生徒は休み時間や部活動、学校行事などでもALTと交流します。生徒にとっては英語でコミュニケーションを取る機会が増え、ALTにとっては生徒をよく知って授業に臨めるという利点があります」(吉川主任)

給食の時間の放送で、ALTが英語でDJをしたり、ALTと生徒が交換日記のようにノートのやり取りをし

図3 福井県のALTの特徴

配置状況	県内の全公立中学校・高校に、1校あたりALT1～2人を配置
雇用形態	県費で雇用(小学校のALTは市町村で雇用)
担当授業数	中学1・2年生は週1.5時間以上、中学3年生は週1時間以上 日本人教員とALTのチーム・ティーチング
授業外の活動	休み時間や給食の時間などに生徒と話したり、部活動や学校行事に参加したりと、生徒と日常的に交流
支援体制	指導主事的な役割を担うALT1人を教育庁に配置。各ALTへの連絡などの業務や、指導の悩みや生活の相談などに対応
研修	県が雇用するALTと、市町村が雇用するALTの両方を対象とした研修を年1回実施。福井県での経験年数が高いALT等が講師として指導のポイントを教授するなど、ワークショップも実施して、実践的に学べる研修としている。日本人教員も参加可能
研究授業	県内の中学校・高校のALT対象の研究授業を年2回程度実施。ALTや日本人教員が参観し、事後研究会も実施予定。コロナ禍では、日本人教員とALTのチーム・ティーチングの授業を撮影し、動画で配信して代替とした

※取材を基に編集部で作成。

たりする学校もある。

ALTが参画できる授業時数は限られるため、その中で多くの学びがあるよう、江澤先生は、生徒がALTと必然性を持って対話できる形で、課題を工夫している（下記コラム）。

「本時を担当したALTは来日1年目ですが、生徒が聴き取りやすいよう、ゆっくり話すなどの配慮ができ、また、生徒とも積極的にコミュニケーションを取ってくれます」（江澤先生）

ALTが1年目から活躍している背景には、県教育庁によるALTへの充実した支援がある（図3）。年1回行うALT対象の研修では、ベテランのALT等が、授業でのALTの役割や生徒への声かけの仕方などについて説明した後、ワークショップを実施。そこでは、職員室での教員との交流の様子や、英語での掲示版の作り方、

日本での生活のコツなど、授業以外のことも、先輩のALTが教授している。

**ALTの研究授業**も、年1～2回実施している。義務教育課の関有加主任は、そのねらいをこう説明する。

「ALTには、ほかのALTの授業を見る機会がほとんどありません。そこで、日本人教員とのチーム・ティーチング（以下、TT）や生徒とのやり取りが上手なALTに授業を公開してもらい、ALTの授業での役割を見て学べるようにしています。事後研究会では、ALTの動きに着目して協議しています」

JETプログラム\*3での雇用は最長5年であるため、優秀なALTにより長く活躍してもらえるよう、県独自に毎年10人前後を雇用している。任用期間は1年間で、毎年選考している。

「オリジナルの教材を作成したり、

トピックを立てて生徒に英語で議論させたりと、ベテランALTのノウハウがほかのALTに広まるようにしています」（関主任）

義務教育課には、指導主事的な役割を担うALTを配置。各学校を訪問し、ALTが入る授業を見学して助言をしたり、ALTからの相談に乗ったりと、ALTが安心して日本で生活し、生徒と向き合えるよう、支援している。

## ✓ 今後の取り組み

### CAN-DOリストの実質化とデジタル教科書の活用が課題

様々な施策や指導改善の仕組みによって、福井県の英語教育は発展し、生徒の高い英語力という成果に結びついている。さらなる指導改善に向けての課題の1つが、CAN-DOリストを活用した指導と評価の一体化だ。CAN-DOリストを基に各単元のゴールを設定し、逆向き設計で授業づくりを行うことで、4技能がバランスよく身につく指導を目指す。今年度は、CAN-DOリストをテーマとした教員研修を実施予定だ。

**学習者用デジタル教科書**の活用も推進中だ。2023年度は、小学校4校、中学校5校をモデル校に指定。指導主事が訪問し、全国の先進事例などを伝えるなどの支援をしている。

「デジタル教科書は、音声の再生速度を速くしたり、遅くしたりすることができるなど、個別最適な学びに適したツールです。中学校入学段階での英語力の差に加え、中学校で扱う単語数が増えるなど、課題は少なくありません。そうした中で、生徒それぞれが英語力を高められるよう、指導改善を重ねていく先生方を、教育委員会として支援し続けていきます」（窪田主任）

授  
業  
実  
践

「お勧めのレストランを教えて！」  
ALTと話したくなる課題を設定

表紙の学校 **坂井市立三国中学校**



Web VIEWnext ONLINE では  
江澤先生の授業を  
詳しくレポート！

VIEW next ONLINE 検索

右記の2次元  
コードからも  
アクセスでき  
ます。▶▶▶



全校生徒約500人、17学級の三国中学校には、ALT2人が配置されている。日本人教員とALTとのTTの授業は、1学級あたり、1・2年生はおよそ週1.5時間、3年生はおよそ週1時間となる。江澤先生は、ALTがいるからこそできる言語活動にしよう、課題を工夫。本誌が取材した授業では、ALTが「故郷から友人が来日するので、福井県のお勧めの飲食店を教えてほしい」と、生徒に依頼する課題にした。

授業では、生徒はペアでお勧めの店を英語で話し合ってから、自分が紹介する店を考えた。そして、その店をALTに紹介する英文を、各自のパソコンからオンライン掲示版アプリに入力。生徒は、ALTに「何が好きか」「どの場所でもよいか」と質問したり、友人同士で表現が正しいかどうかを確認し合ったりと、熱心に取り組んでいた。食べ物の写真をインターネットで検索して紹介文に添えるなど、各自工夫も凝らしていた。最後に、2人の生徒が書いた店の紹介文を大型モニターに映し、生徒がALTに紹介。ALTは笑顔で「Thank you.」と伝えて、授業を締めくくった。

\* 3 The Japan Exchange and Teaching Programme の略。語学指導等を行う外国青年招致事業。